

香港市場新規上場株紹介(2019/11/22)

東洋証券亞洲有限公司 キョウ

当社でのお取扱いは、取引所市場上
場後の市場価格での売買となります。

アリババ集団

(Alibaba Group Holding Limited)

【市場コード:09988 銘柄コード:Z8924】

～世界のEコマース最大手～



(出所)東洋証券撮影

巻末に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

アリババ集団 (Alibaba Group)

1. 公開要領

上場企業名	アリババ集団 Alibaba Group Holding Limited
銘柄コード	09988(銘柄コード:Z8924)
市場	香港メインボード
上場予定日	2019年11月26日
株式の額面	0.000003125米ドル
主幹事証券	CICC、Credit Suisse
公募価格	176.00HKD
募集株式数	5億株(追加発行オプション未行使)
発行済株式数	21,386,784,264株(上場時、追加発行オプション未行使)
売買単位	100株
主要株主※	ソフトバンク25.2%、馬雲氏6.0%(上場時、追加発行オプション未行使)

(出所)目論見書より東洋証券作成。

※同社はパートナー(19年10月末時点、38名)が取締役の過半を指名できる独占権を有するパートナーシップ制度を採用。

アリババ集団 (Alibaba Group)

2. 連結業績の推移

決算期	売上高	営業利益	純利益	EPS
2017/3期	158,273	48,055	43,675	2.19
2018/3期	250,266	69,314	63,985	3.13
2019/3期	376,844	57,084	87,600	4.24

(出所)目論見書より東洋証券作成。(単位:百万元、元) (注)米国会計基準。百万元未満切り捨て

3-1. 会社概要

◇1999年に設立、2014年にニューヨーク証券取引所に上場。世界最大の流通総額を持つEコマース会社。「あらゆるビジネスに可能性を広げる力になる」ことをミッションとしている。

◇中国ネット通販最大の商戦日に当たる2019年「11月11日(独身の日)」の1日の流通総額(GMV)は前年比26%増の2684億元(約4.1兆円)となり、過去最高記録を更新。

◇主力のEコマース事業のほか、クラウド、モバイル決済、デジタルメディア&エンタテインメントや物流など幅広いサービスを展開。

◇売上構成比(19.3期):コアコマース:85.8%、クラウド:6.6%、デジタルメディア&エンタテインメント:6.4%、イノベーション事業などその他1.2%。

巻末に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

アリババ集団 (Alibaba Group)

3-2. コアコマース事業

◇小売: 中国最大のECプラットフォーム「天猫(Tmall)」(B2C)、タオバオ(淘宝网)(C2C)や東南アジア最大のECプラットフォーム「ラザダ(Lazada)」などを運営し、世界最大の流通総額を持つ。また、オンラインとオフライン(実店舗)を融合する「ニューリテール戦略」を強く推進し、19年9月末時点に新型スーパー「盒馬鮮生(フーマー)」の直営店170店舗を展開。

◇卸売: 中国最大級のオンライン卸売市場「1688.com」、世界最大級のインターネット展示会「Alibaba.com」などを運営。

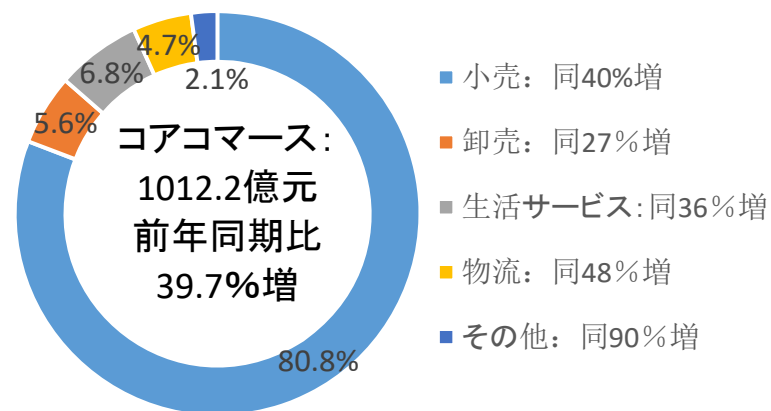
◇生活サービス: 中国のネット出前大手の「餓了麼(ウーラマ)」、口コミサイトの「口碑(コウベイ)」や旅行サイト大手の「飛猪(フリギー)」などを通じて事業展開。

◇物流サービス: 物流プラットフォーム「菜鸟(ツアイニャオ)」などで物流サービスを展開。

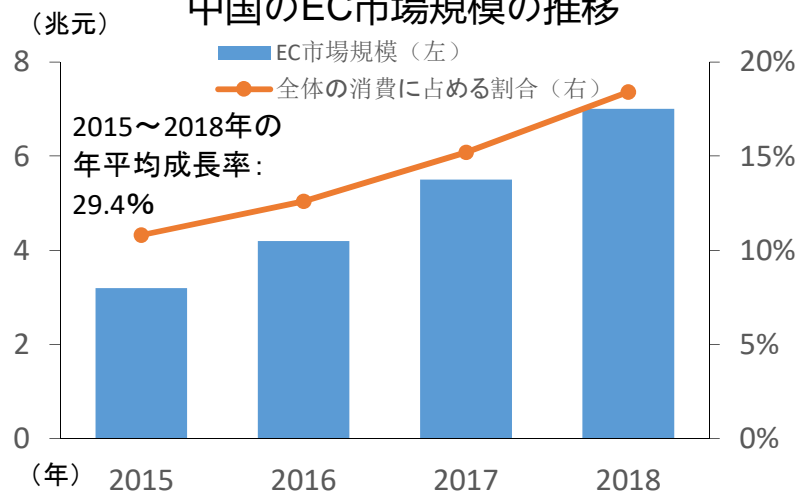
※B2C(Business to Consumer)は企業と一般消費者間のビジネス、

C2C(Consumer to Consumer)は一般消費者と一般消費者間のビジネス。

コアコマースの売上構成比 (19年7~9月期)



中国のEC市場規模の推移



(出所) 目論見書より東洋証券作成

巻末に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

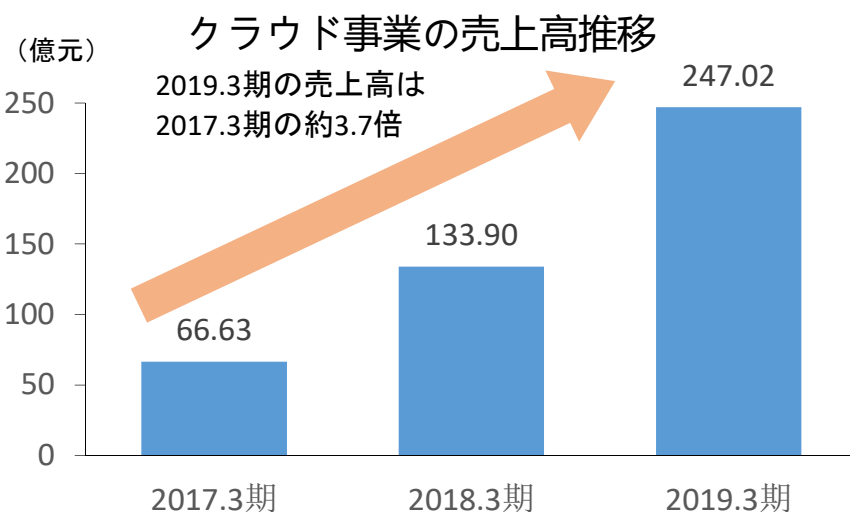
アリババ集団 (Alibaba Group)

3-3. クラウド事業

◇アリババクラウドは2009年に設立され、現在200以上の国・地域で事業を展開し、140万社以上の課金ユーザー数を持っている。

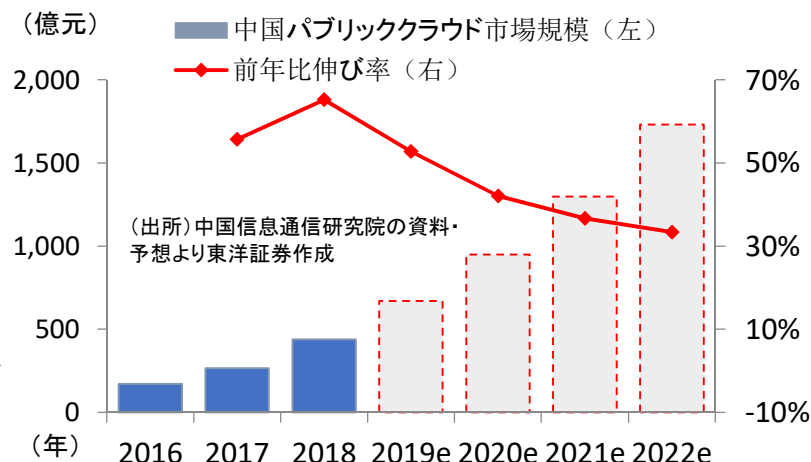
◇パブリッククラウド (IaaS) 市場では、世界第3位、アジア太平洋地域首位を誇る。

◇2017年、国際オリンピック委員会と長期パートナーシップを締結し、東京オリンピックを含む2028年までのオリンピックにクラウドサービスを提供。

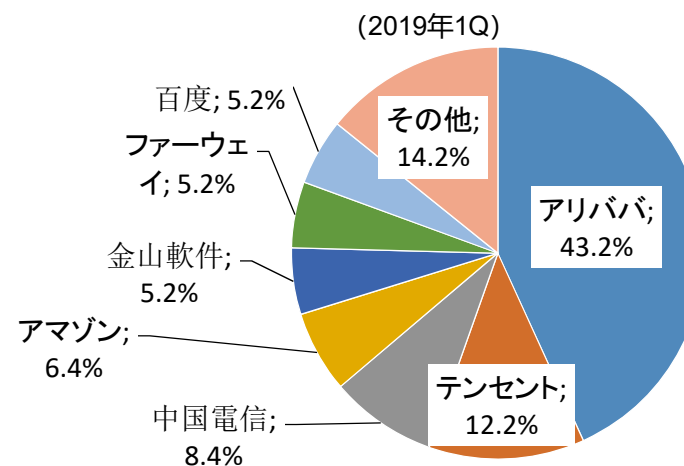


(出所) 目論見書より東洋証券作成

中国パブリッククラウド市場規模の推移



中国パブリッククラウド (IaaS) の市場シェア



(出所) 調査会社、IDC中国の資料により東洋証券作成

巻末に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

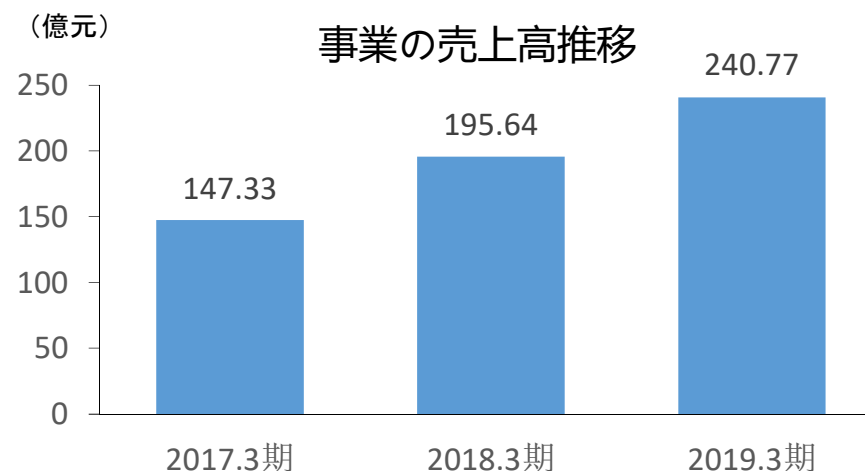
アリババ集団 (Alibaba Group)

3-4. デジタルメディア & エンタテインメント事業

◇同事業の傘下には、中国の動画サイト大手の「優酷 (Youku)」、モバイルブラウザ大手の「UCブラウザ」や映像制作などを展開するアリババ・ピクチャーズなどを持つ。

◇2019年7～9月期、同事業の売上高は前年同期比23%増の72.96億元、営業損失は同14.78億元縮小の33.27億元となった。

デジタルメディア&エンタテインメント事業の売上高推移



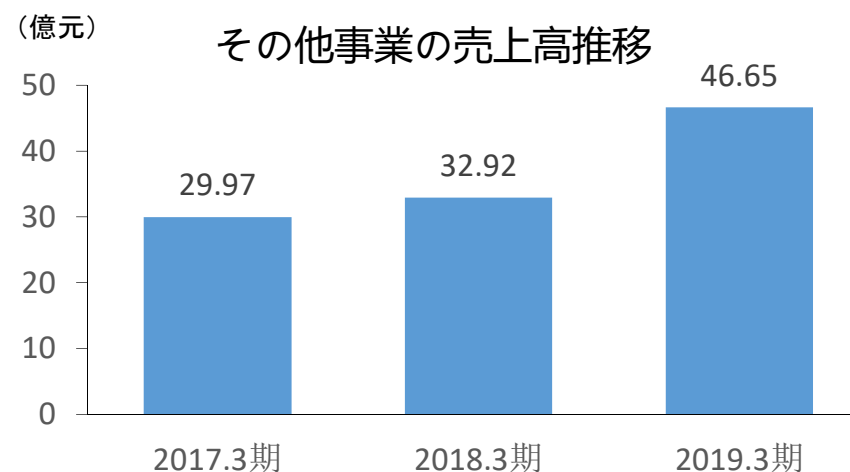
(出所) 目論見書より東洋証券作成

3-5. イノベーション事業などその他事業

◇同事業の傘下には、中国のモバイル電子地図最大手の「高德地図」、モバイルオフィスソリューションサービスを提供する釘釘 (DingTalk) や中国のAIスピーカー最大手の「天猫精霊 (Tmall Genie)」などを持つ。

◇2019年7～9月期、同事業の売上高は前年同期比14%増の12.10億元となり、営業損失は同8.72億元拡大の30.73億元。

イノベーションなど



その他事業の売上高推移

(出所) 目論見書より東洋証券作成

アリババ集団 (Alibaba Group)

3-6. アント・フィナンシャル

◇アリババ集団が33%出資する非連結関連会社。ブロックチェーン、人工知能やクラウドなどの先端技術を活用し、個人と中小企業を中心に幅広い金融サービスを提供している。

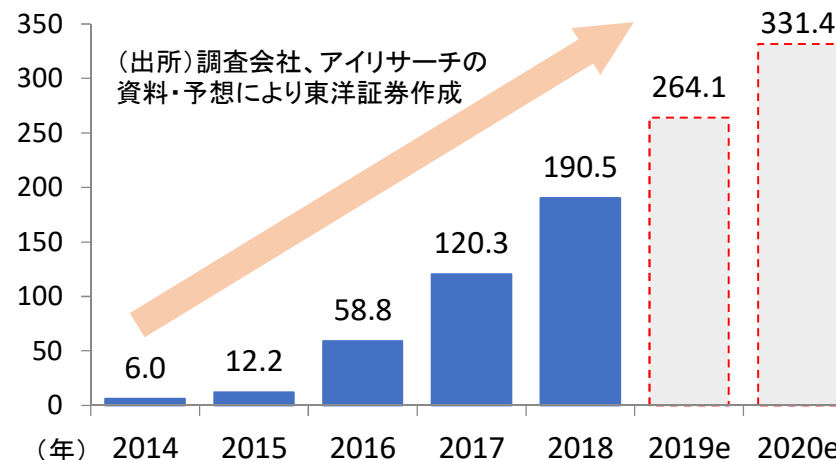
◇世界有数のモバイル決済プラットフォーム「アリペイ (Alipay)」の決済サービスのほか、ローン、信用情報や資産運用など幅広い金融サービスを提供。

◇世界の会計事務所大手のKPMGとオーストラリアのベンチャーキャピタルのH2 Venturesが共同作成した「フィンテック100」(18年版)では、同社は首位に立った。

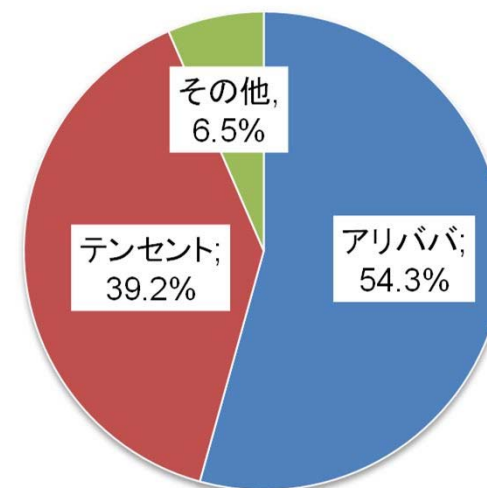
◇同社は新興国を中心に海外市場開拓を強く推進。日本では、多くの加盟店にて中国の観光客がアリペイを使用する体制の整備に注力中。

◇19年10月、同社が独自に開発したデータベース「OceanBase」が、TPC-Cデータベース基準性能テストの世界記録を更新した。

(兆円)中国第三者モバイル決済取引規模の推移



中国第三者モバイル決済の市場シェア (2018年)



(出所)調査会社、アイリサーチの資料により東洋証券作成

アリババ集団 (Alibaba Group)

4. 新規発行による調達資金の用途

- ◇ユーザー数の増大、ユーザーエンゲージメントの促進に充当
- ◇企業のデジタル変革への支援、運営効率の向上に充当
- ◇持続的なイノベーションに充当

5. リスク要因

競争激化のリスク、中国政府の政策変更リスク、業界規制の変更リスク、株式市場・為替・金利の変動リスクなど。

◆ 注意事項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の1.2650%（税込み）に相当する額が3,300円（税込み）に満たない場合は3,300円（税込み）、売却約定代金が3,300円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

◆ 注意事項 ◆

⑤ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の4.400% (税込み) に相当する額が2,750円 (税込み) に満たない場合は2,750円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券(株)が販売する可能性があります。

なお、東洋証券(株)および同関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券(株)が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券(株)は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券(株)に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商号等: 東洋証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

◇加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本社所在地: 〒104-8678 東京都中央区八丁堀4-7-1

TEL 03(5117)1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年11月22日
審査部審査済